

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年12月18日

【事業年度】 第78期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沢 井 博 美

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池 田 秀 孝

【縦覧に供する場所】 日本乾溜工業株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市卸本町7番地23)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)上記の当社鹿児島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所
ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所
としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	12,333,209	11,527,423	12,497,452	14,037,044	12,384,654
経常利益 (千円)	471,908	440,528	636,125	826,631	723,638
当期純利益 (千円)	453,197	404,765	406,110	504,018	472,306
包括利益 (千円)	461,914	429,186	524,224	647,161	486,926
純資産額 (千円)	2,581,997	2,998,023	3,477,167	4,049,133	4,635,392
総資産額 (千円)	6,193,350	6,669,771	7,193,818	7,564,658	7,133,423
1株当たり純資産額 (円)	314.58	387.83	487.90	601.38	717.70
1株当たり 当期純利益金額 (円)	91.57	77.29	76.85	96.42	90.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	35.97	33.11	33.02	41.02	38.44
自己資本比率 (%)	41.6	44.9	48.3	53.5	65.0
自己資本利益率 (%)	19.1	14.5	12.5	13.3	10.7
株価収益率 (倍)	1.8	2.1	3.5	4.2	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,244	343,289	404,486	681,628	757,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,537	49,139	104,262	54,186	22,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,607	188,314	236,965	279,020	119,094
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,268,151	1,373,986	1,437,245	1,785,666	2,402,225
従業員数 (人)	204	207	203	220	218
[ほか、平均臨時雇用人員]	[]	[20]	[28]	[25]	[]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月
売上高 (千円)	11,991,364	11,266,860	12,164,350	13,776,645	11,983,311
経常利益 (千円)	443,341	441,727	626,052	837,048	649,310
当期純利益 (千円)	426,079	407,694	399,668	521,129	408,431
資本金 (千円)	413,675	413,675	413,675	413,675	413,675
発行済株式総数 (千株)	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000
純資産額 (千円)	2,572,324	2,991,280	3,463,982	4,095,134	4,582,261
総資産額 (千円)	6,098,199	6,564,701	7,080,577	7,463,876	6,980,958
1株当たり純資産額 (円)	312.63	386.50	485.29	610.51	707.16
1株当たり配当額 (円)	普通株式 3.00 優先株式10.00	普通株式 3.00 優先株式10.00	普通株式 3.00 優先株式 9.00	普通株式 5.00 優先株式 9.00	普通株式 4.00 優先株式 9.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.83	77.88	75.57	99.82	77.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.82	33.35	32.50	42.41	33.24
自己資本比率 (%)	42.1	45.5	48.9	54.8	65.6
自己資本利益率 (%)	17.9	14.6	12.3	13.7	9.3
株価収益率 (倍)	1.9	2.1	3.6	4.1	5.0
配当性向 (%)	3.4	3.8	3.9	5.0	5.2
従業員数 (人)	185	189	188	204	202
[ほか、平均臨時雇用人員]	[]	[19]	[24]	[22]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成23年 9 月期の 1株当たり配当額 3 円には、記念配当 1 円を含んでおります。
平成26年 9 月期の 1株当たり配当額 5 円には、記念配当 1 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年7月	電極用ピッチークオスの製造及び販売を目的として、日本乾溜工業株式会社を大阪府大阪市港区木屋町2番地に設立。(資本金195,000円) 同時に福岡県八幡市(現 北九州市)に黒崎工場を開設。
昭和28年9月	鋳物砂添加剤(製品名:クーゲル)の製造・販売開始。
昭和31年9月	長崎県長崎市に長崎営業所(現 長崎支店)を開設し、産業安全衛生用品の販売開始。
昭和34年4月	福岡県八幡市(現 北九州市)に八幡営業所(現 北九州本社営業部)を開設。
昭和35年5月	不溶性硫黄(製品名:セイミサルファー)の製造・販売開始。
昭和36年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現 福岡本社営業部)を開設。
昭和37年6月	熊本県熊本市に熊本営業所(現 熊本支店)を開設。
昭和37年9月	ガードレール等の交通安全施設資材の販売開始。
昭和38年2月	日本道路公団別府阿蘇道路管理事務所管内「別府阿蘇有料道路(現 別府阿蘇道路)」にて路面標示工事を初施工し、交通安全施設工事の施工開始。
昭和41年7月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現 鹿児島支店)を開設。
昭和41年10月	宮崎県宮崎市に宮崎支店を開設。
昭和41年11月	本社を大阪府大阪市より、福岡県北九州市八幡区築地町22番地(現 北九州市八幡西区築地町12番25号)の黒崎工場内に移転し、工場との一体化を図る。
昭和42年10月	落石防止網等の法面・土木資材の販売開始。
昭和42年12月	本社を福岡県北九州市八幡区築地町22番地より、福岡県北九州市八幡区築地町18番地(現 北九州市八幡西区築地町13番5号)に移転。
昭和43年6月	佐賀県佐賀市に佐賀支店を開設。
昭和43年6月	大分県大分市に大分支店を開設。
昭和43年6月	千葉県木更津市に木更津出張所(現 木更津支店)を開設。
昭和44年7月	関連会社、日本標識工業株式会社を設立。
昭和58年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町13番5号より、福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号に移転。
平成5年4月	日本標識工業株式会社を吸収合併し、標識製造部門として位置付ける。
平成8年4月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成9年4月	福岡テイト株式会社と合併。
平成10年7月	株式会社思永館(福岡県北九州市)に資本参加。
平成13年12月	本社、サイン課、工事課及び本社営業部ISO9001(2000)認証取得。
平成14年4月	エクステリア事業部を会社分割により株式会社思永館(現 株式会社エクシス)に承継。
平成14年12月	黒崎工場ISO9001(2000)認証取得。
平成16年9月	長崎支店ISO9001(2000)認証取得。
平成17年4月	工事課(路面標示施工部門)を閉鎖。
平成17年6月	サイン課(標識製造部門)を閉鎖。
平成17年11月	株式会社エクシス全株式を売却。
平成19年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号より、福岡県福岡市東区馬出一丁目11番11号に移転。
平成21年10月	佐賀安全産業株式会社設立。
平成22年5月	株式会社旭友の株式を取得し、子会社化。

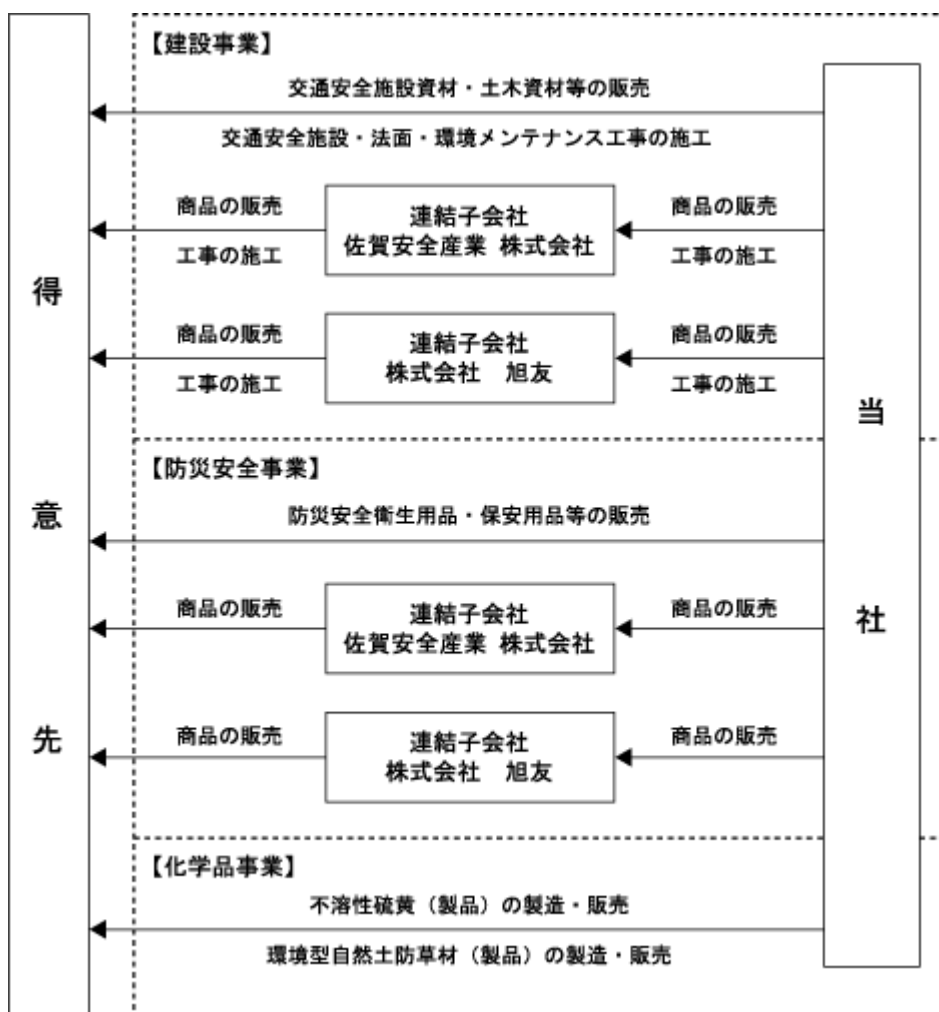
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) (株)旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐賀安全産業(株)	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業 防災安全事業	100.0		工事の請負、商品の販売 製品の販売、工事の外注 事務の受託、倉庫の賃貸 役員の兼務・・・1名
(株)旭友	宮崎県宮崎市	25,000	建設事業 防災安全事業	100.0 (100.0)		工事の請負、商品の販売 製品の販売、工事の外注 商品の仕入、資金の貸付 利息の受取、機器の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	143
防災安全事業	26
化学品事業	24
全社(共通)	25
合計	218

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
202	44歳9ヶ月	15年2ヶ月	4,580,496

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	129
防災安全事業	24
化学品事業	24
全社(共通)	25
合計	202

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善傾向が続くなか、政府による各種政策の効果もあり、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の低迷や輸出の減少に加え、中国経済の減速等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、当上期は社会資本整備等への公共投資及び民間建設投資を中心に堅調に推移しましたが、当下期につきましては、公共工事の発注量は全国的に減少いたしました。当社グループが営業の中心とする九州地域におきましても、前期に比べ国及び地方公共団体の公共工事発注量は減少し、企業間の受注環境の激化等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、企業としての社会的使命・責任を再認識し、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業の更なる発展と相互補完を目指し、積極的に事業を展開し、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が低調であったことから、売上高は123億84百万円（前期比11.8%減、16億52百万円減）となりました。

利益面につきましては、原価管理や工事における工程管理を徹底し、売上総利益率の向上があったものの、売上高の減少が影響し、営業利益は6億90百万円（前期比11.1%減、85百万円減）、経常利益は7億23百万円（同12.5%減、1億2百万円減）、当期純利益は4億72百万円（同6.3%減、31百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、西九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などが順調に完成しましたが、前期のような九州北部豪雨災害復旧に伴う法面工事や橋梁等のメンテナンス工事などの大型工事がなかったことに加え、東九州自動車道建設関連工事が前期と比べて減少したことにより、完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前広場のシェルターなどの景観資材や橋梁などのメンテナンス資材の販売は堅調に推移しましたが、東九州自動車道関連工事で使用するガードレールなどの交通安全施設資材や、防災・減災のための法面・土木資材の販売は、前期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は101億22百万円（前期比14.3%減、16億92百万円減）、セグメント利益は8億89百万円（同11.0%減、1億10百万円減）となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、民間の工場で使用される産業安全衛生用品の販売は減少しましたが、官公庁を中心に備蓄用の食糧品や資機材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は16億99百万円（前期比3.2%増、52百万円増）、セグメント利益は1億19百万円（同0.6%減、0百万円減）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内向けが低調に推移したことに加え、海外向けが東南アジアでの自動車販売の減少の影響を受けたこともあり、微減となりました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）の販売は、当社グループを挙げて積極的な販売促進活動を展開しましたが、前期を下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億62百万円（前期比2.2%減、12百万円減）、セグメント利益は1億21百万円（同13.3%減、18百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、24億2百万円（前連結会計年度末比34.5%増、6億16百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億57百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比11.2%増、76百万円増）。その主な要因は、法人税等の支払により資金が3億24百万円減少、仕入債務の減少により資金が6億3百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を7億18百万円計上したこと、また売上債権の減少により資金が8億92百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は54百万円の資金の減少）。その主な要因は、不溶性硫黄製造工場の維持改修費用等の支払いにより24百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億19百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は2億79百万円の資金の減少）。その主な要因は、借入金の返済により資金が48百万円減少、配当金の支払いにより資金が43百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団の各セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
建設事業	11,815,429	10,122,794
防災安全事業	1,646,499	1,699,179
化学品事業	575,115	562,680
合計	14,037,044	12,384,654

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 前連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また、事業の中心となっている建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態のそぐわないものであります。したがってセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため提出会社の事業の状況のうち、建設業における受注工事高及び施工の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,474,286	5,055,354	6,529,641	5,157,373	1,372,268	14.9	205,703	5,131,465
	法面工事	509,531	617,576	1,127,108	871,906	255,202	9.5	24,346	869,196
	環境・メン テナンス工 事	168,959	380,906	549,865	452,034	97,831	29.1	28,498	473,014
	その他工事	85,364	499,676	585,040	513,025	72,015	10.9	7,871	512,581
	合計	2,238,142	6,553,513	8,791,656	6,994,339	1,797,317	14.8	266,418	6,986,258
当事業年度 (自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,372,268	3,337,401	4,709,669	4,187,737	521,931	26.1	136,015	4,118,050
	法面工事	255,202	614,336	869,538	715,830	153,707	15.7	24,193	715,678
	環境・メン テナンス工 事	97,831	518,568	616,399	467,740	148,659	18.3	27,189	466,431
	その他工事	72,015	495,419	567,434	494,650	72,784	27.4	19,957	506,736
	合計	1,797,317	4,965,725	6,763,042	5,865,959	897,083	23.1	207,356	5,806,896

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	交通安全施設工事	1,623,505	3,533,867	5,157,373
	法面工事	463,538	408,367	871,906
	環境・メンテナンス工事	144,869	307,165	452,034
	その他工事	148,008	365,016	513,025
	合計	2,379,922	4,614,416	6,994,339
当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	交通安全施設工事	1,347,308	2,840,429	4,187,737
	法面工事	306,652	409,178	715,830
	環境・メンテナンス工事	105,846	361,893	467,740
	その他工事	55,419	439,231	494,650
	合計	1,815,225	4,050,733	5,865,959

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

福岡県八女県土整備事務所	舟木地区災害関連緊急地すべり工事
北九州国道事務所	福岡3号貴船橋外9橋橋梁補修工事
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 熊本高速道路事務所管内ガードレール設置工事
宮崎河川国道事務所	日南大橋外補修工事
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 苅田標識工事

当事業年度の完成工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	九州自動車道 久留米高速道路事務所管内 防護柵工
佐賀国道事務所	佐賀497号谷口地区道路安全施設設置工事
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 行橋標識設置工事
佐賀国道事務所	佐賀497号北波多トンネル外道安全施設設置工事
鹿島道路株式会社	東九州自動車道 中津舗装工事

- 2 前事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成27年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
交通安全施設工事	168,925	353,005	521,931
法面工事	78,919	74,788	153,707
環境・メンテナンス工事	81,552	67,107	148,659
その他工事	21,432	51,352	72,784
合計	350,828	546,254	897,083

(注) 手持工事のうち、請負金額2千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 松江工事 立入防止柵設置工	平成28年10月完成予定
福岡県田川県土整備事務所	一般国道322号(新金辺トンネル)面導水版撤去工事	平成28年3月完成予定
福岡県朝倉県土整備事務所	県道塔ノ瀬十文字小郡線 落石対策工事	平成27年10月完成予定
佐賀県東部土木事務所	鳥栖朝倉線道路整備交付金工事 橋梁補修工	平成28年2月完成予定
長崎市役所	区画線設置工事 溶融式区画線設置工	平成28年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の成長戦略が寄与することで、雇用・所得環境の改善が予想され、景気の緩やかな回復傾向が継続するものと思われまます。

しかしながら、海外経済につきましては、米国の金融政策正常化に向けた動きや、中国経済の減速の影響により、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、政府の国土強靱化基本計画に基づく防災・減災対策をはじめ、老朽化したインフラ整備等による建設需要を背景に、一定の公共投資は見込めるものの、国及び地方自治体の財政難の影響もあり減少は避けられないものと思われまます。また、資材価格の高騰や人手不足等の課題もあり、今後も厳しい状況が継続するものと予想されまます。

このような経営環境のなか、当社グループは、企業価値の更なる向上を実現するため、平成28年9月期を初年度とする「第79-81期)中期経営計画」を下記のとおり策定いたしました。

目指す企業像	より必要とされる企業へ ・ 『100年企業』に向けての磐石な経営基盤づくり
基本方針	3事業分野の事業領域の拡大 収益力の向上と財務基盤の強化 人材・組織力の強化と企業統治の向上

当社が事業を通じて社会に提供する価値である「安全」と「環境」を拡充するため、『建設』『防災安全』『化学品』の各事業分野において、取引先の拡大や新商品、新工法等の開拓に努め、収益性の向上を図るとともに、今後も徹底したコスト管理及び工程管理を行い、一人当たりの生産性の向上に向けて取り組んでまいります。

さらに、『100年企業』の礎を構築するためにも社員教育の充実、営業力強化等の人材育成にも注力するとともに、コーポレートガバナンスの向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、環境の変化に適用し、収益性と効率を高めることで総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額13百万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年12月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、71億33百万円（前連結会計年度末比5.7%減、4億31百万円減）となりました。

資産につきましては、流動資産が45億30百万円（同6.7%減、3億24百万円減）となりました。その主な要因は、売上債権の回収に伴い現金及び預金が6億16百万円増加しましたが、第4四半期の売上高が前期と比べて減少したことで売上債権が8億85百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億3百万円（同3.9%減、1億6百万円減）となりました。主な要因は、当社が保有している株式の価格が下落したことなどにより投資有価証券が52百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、24億98百万円（同28.9%減、10億17百万円減）となりました。その主な要因は、仕入債務が6億3百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、46億35百万円（同14.5%増、5億86百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益4億72百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、工場及び事務所の維持改修及び製品生産能力の増強を目的として、全体で28百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所の改修などを中心に7百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 防災安全事業

当連結会計年度において、設備投資の実施はありません。

(3) 化学品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、不溶性硫黄生産工場の改修や機械装置等の維持更新を中心に20百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、営業用備品の購入を中心に1百万円の設備投資を実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (福岡市東区)	全社、建設事業、防災安全事業	事務所	192,884	134	15,215	144,598 (909)	1,632	354,464	39
福岡本社営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町)	建設事業、防災安全事業	事務所他	35,953	71	506	26,000 (1,231)		62,531	15
北九州本社営業部 北九州防災安全部 (北九州市八幡西区)	建設事業 防災安全事業	事務所他	62,686	2,565	354	75,235 (2,000)		140,840	17
久留米本社営業部 (福岡県久留米市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	8,793	4	235	139,662 (1,026)		148,695	8
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	13,432	603	1,253	57,680 (1,110)		72,968	10
長崎支店 (長崎県長崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	7,209	29	383	14,216 (1,044)		21,837	11
熊本支店 (熊本市東区)	建設事業、防災安全事業	事務所他	308		125	()		433	11
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	63,958	965	367	129,849 (1,669)		195,141	10
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	28,021	687	254	18,300 (1,003)		47,262	8
大分支店 (大分県大分市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	15,290	739	780	51,568 (1,514)		68,378	9
木更津支店 (千葉県木更津市)	防災安全事業	事務所他	4,460	0	113	17,832 (575)		22,407	8
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	化学品事業	生産設備他	101,995	7,885	29,514	156,181 (5,450)		295,577	24

(注) 1 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

- 2 生産設備である黒崎工場はセイミサルファー(不溶性硫黄)及び雑草アタック(環境型自然土防草材)を生産しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)旭友	本社 (宮崎県宮 崎市)	建設事業、 防災安全事 業	施工機器 他			376	21,040 (206)		21,416	13

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、経済情勢や各業態の動向を捉え、設備投資を行っております。

(1) 新設

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 1,000株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	同左		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフワード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(ニ)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

剰余財産の分配

当社の剰余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては剰余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A) 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B) 株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C) 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ) 前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ) 基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ) 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ) 取得請求により交付する株式の内容
 当社普通株式
 優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ) 当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成27年7月1日から 平成27年9月30日まで)	第78期 (平成26年10月1日から 平成27年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日 (注)		7,102,000	500,000	413,675		500,000

(注) 平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は54.7%であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	1	65			823	896	
所有株式数(単元)		560	2	2,573			1,962	5,097	5,000
所有株式数の割合(%)		10.99	0.04	50.48			38.49	100.00	

(注) 自己株式61,762株は「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

優先株式

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		2,000						2,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,245	31.61
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	4.08
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	3.10
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	209	2.95
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.69
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.65
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	185	2.60
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	1.89
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	1.69
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.69
計		3,902	54.95

(注) 株式会社福岡銀行が所有する2,245千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有していません。

所有議決権数別

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	5.76
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	245	4.86
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	4.37
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	209	4.15
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	3.79
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	3.73
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	185	3.67
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	2.66
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	2.38
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	2.38
計		1,902	37.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,036,000	5,036	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		5,036	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	61,000		61,000	0.86
計		61,000		61,000	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	61,762		61,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、事業年度の業績、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株当たり4円の配当としております。また、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり9円の配当としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年12月18日 定時株主総会決議	普通株式	20,160	4
平成27年12月18日 定時株主総会決議	第1回優先株式	18,000	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	182	182	320	433	484
最低(円)	105	150	158	250	332

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	433	437	484	470	440
最低(円)	392	414	430	420	386	379

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業本部長	沢井博美	昭和25年9月10日生	昭和49年5月 当社入社 平成6年4月 当社長崎支店副支店長 平成8年11月 当社土木事業部副部長 平成10年5月 当社営業推進部長 平成14年6月 当社長崎支店長 平成16年12月 当社執行役員事業本部副本部長 平成17年12月 当社取締役事業本部長 平成19年12月 当社常務取締役事業本部長 平成21年12月 当社専務取締役事業本部長 平成23年12月 当社代表取締役社長事業本部長 (現任)	(注)3	普通株式 26
専務取締役	管理本部長	池田秀孝	昭和30年10月24日生	昭和53年4月 株式会社福岡銀行入行 平成11年4月 同行本店営業部営業第一副部長 平成12年4月 同行宗像支店支店長 平成14年4月 同行鹿児島支店支店長 平成17年4月 同行甘木支店支店長 平成19年4月 同行飯塚支店支店長 平成20年10月 当社入社 顧問 平成20年12月 当社常務取締役管理本部長 平成23年12月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	普通株式 10
取締役	総務企画 部長	後藤信博	昭和34年9月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営管理室課長 平成8年11月 当社経営管理部企画課長 平成13年10月 当社管理本部総務企画グループ長 平成16年12月 当社執行役員管理本部総務企画グループ長 平成17年4月 当社執行役員管理本部総務企画部長 平成26年12月 当社取締役総務企画部長(現任)	(注)3	普通株式 15
取締役	技術工事 統括部長	今田暢也	昭和37年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 当社佐賀支店営業二課長 平成14年6月 当社長崎支店営業二課長 平成16年12月 当社長崎支店長 平成24年12月 当社執行役員長崎支店長 平成25年10月 当社執行役員技術工事統括部長 平成27年12月 当社取締役技術工事統括部長 (現任)	(注)3	普通株式 3
取締役	営業統括部 長・建設事 業部長	伊東幸夫	昭和38年8月23日生	昭和57年4月 正晃化学薬品株式会社(現正晃株式会社)入社 平成4年10月 当社入社 平成17年5月 当社佐賀支店営業課長 平成19年10月 当社佐賀支店長 平成24年12月 当社執行役員佐賀支店長 平成25年10月 当社執行役員営業統括部長 平成27年10月 当社執行役員営業統括部長・建設事業部長 平成27年12月 当社取締役営業統括部長・建設事業部長(現任)	(注)3	普通株式 3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		秀島 正博	昭和31年8月22日生	昭和55年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和59年4月 公認会計士登録 平成7年7月 秀島公認会計士事務所開設 代表者(現任) 平成7年8月 税理士登録 平成11年7月 メディアファイブ株式会社監査役 平成16年12月 当社監査役 平成19年3月 鳥越製粉株式会社監査役(現任) 平成20年8月 メディアファイブ株式会社取締役 平成26年8月 メディアファイブ株式会社監査役(現任) 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		江上 純	昭和30年7月18日生	昭和54年4月 株式会社福岡銀行入行 平成14年7月 同行本店営業部営業第一部預金グループ課長 平成19年4月 同行箱崎支店課長 平成20年1月 当社入社 管理本部部長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)4	普通株式 3
監査役		永原 豪	昭和47年4月13日生	平成13年10月 福岡県弁護士会にて弁護士登録 平成16年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 福岡大学法科大学院アカデミックアドバイザー 平成20年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー弁護士(現任) 福岡大学法科大学院非常勤講師 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		蔵淵 仁司	昭和47年6月10日生	平成18年9月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成21年7月 公認会計士登録 平成24年9月 蔵淵公認会計士事務所開設 代表者(現任) 平成24年10月 税理士登録 平成25年12月 一般社団法人相続コンシェルジュ協会設立 理事長(現任) 平成26年9月 GMD Honey 合同会社設立 代表社員(現任) 平成27年10月 Eight Peace 株式会社設立 取締役(現任) 平成27年12月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						普通株式 60

- (注) 1 取締役 秀島正博氏は、社外取締役であります。
2 監査役 永原豪、監査役 蔵淵仁司の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、監査役 蔵淵仁司氏は、平成27年12月18日付で前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
熊谷 善昭	昭和55年9月29日生	平成16年10月 司法研修所(第57期)修了 平成17年12月 第二東京弁護士会にて弁護士登録 福岡県弁護士会に登録換え 平成23年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 同法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成25年8月 公益財団法人九配記念育英会理事(現任) 平成27年12月 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」のもと当社グループが事業を通じて社会に提供する価値である「安全」と「環境」を拡充するため、『お客様のために何をすべきかを考え、「スピード」と「やる気」をもって、何事に対しても挑戦する。』を行動指針とし、より高い企業価値の実現を目指しております。

より高い企業価値の実現のためには、経営における健全性と効率性に加え、透明性を高めつつ機動的な意思決定と適正な運営を行うことが重要であるとの強い認識を持っております。

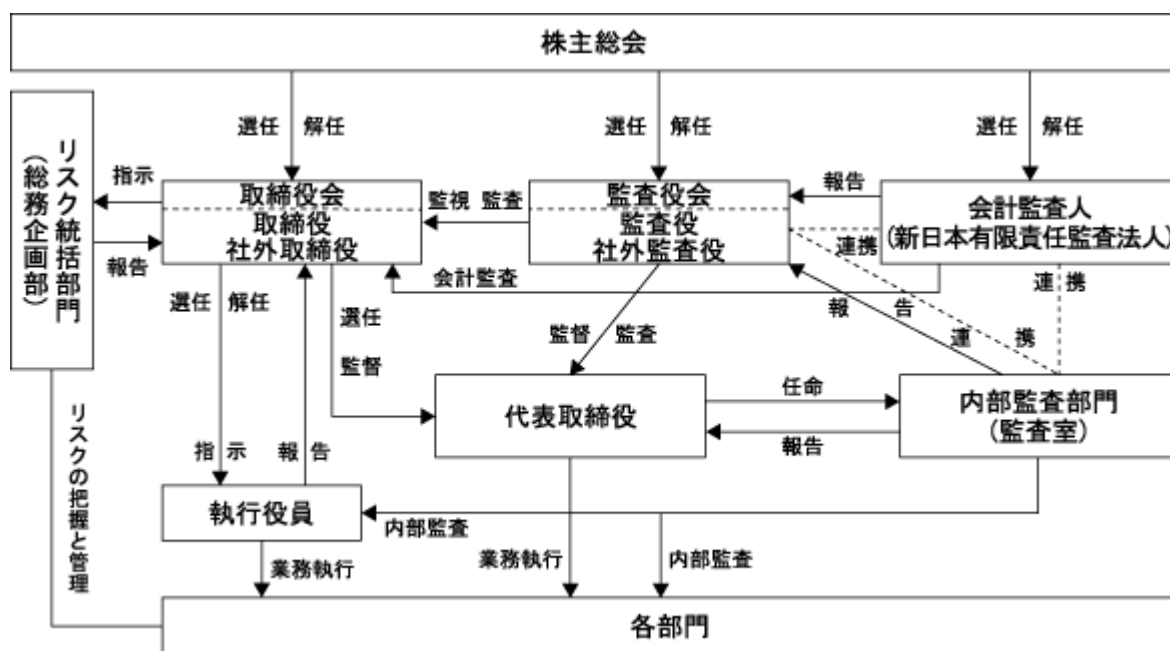
そのためにも、社会的企業としての責任と遂行を図り、コンプライアンス（法令遵守）を徹底させ、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。さらにタイムリーディスクロージャー（適時開示）を実施することで、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から支持される企業をめざしております。

なお、当社の取締役は6名であり、うち1名は社外取締役であります。

社外取締役は、取締役会での議案審議に当たり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

監査役は、会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行っております。なお、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、代表取締役を中心に、業務執行取締役と執行役員のもとで、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制を構築しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社ですが、当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、また、平成21年10月28日付、平成27年5月1日付で一部見直しを行っております。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(二) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、「カンリウグループ コンプライアンス・マニュアル～ 私たちの行動基準～」を定め、リスク管理規程に則って、リスク管理の徹底を図っております。

(ホ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理しております。「関係会社管理規程」は、関係会社に対する全般的な管理方針、管理組織について定めており、関係会社に関する業務の円滑化および管理の適正化を図り、関係会社を指導・育成し、相互の利益の促進向上に努めております。

また、当社グループの業務執行の状況については、「内部監査規程」に基づき、内部監査担当が関係会社に対し、原則として毎年1回以上、定期または臨時に、実地監査を行っております。また、実地監査報告書は、内部監査担当の意見を付して代表取締役社長に報告し、監査の結果に基づいて、必要があれば関係会社に対して指示または勧告を行っております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年12月18日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

() 社外監査役

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査については、社長直轄で監査室を設置し、内部監査担当1名を配置して「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら、意思疎通を図り、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、社外監査役の内1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、監査役会規程に基づき、監査室や会計監査人と緊密な連携を図りながら適正な監査に努めており、また、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役秀島正博氏は、秀島公認会計士事務所の代表者、鳥越製粉株式会社の社外監査役及びメディアファイブ株式会社の監査役であります。各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役永原豪氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所に所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との特別の利害関係はありません。

社外監査役蔵淵仁司氏は、蔵淵公認会計士事務所の代表者、一般社団法人相続コンシェルジュ協会の理事長、GMD Honey合同会社の代表社員、Eight Peace株式会社の取締役であります。兼業各社と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外取締役又は社外監査役は、法令、財務及び会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(ニ) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役会又は社外監査役には、株主の負託を受けた実効性のある経営監視機能が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められると考え、そのため、法令、財務及び会計等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(ホ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。また、監査室、内部統制担当部門である総務企画部及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,814	90,180	7,634	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,944	6,720	224	1
社外役員	5,580	5,400	180	2

- (注) 1 賞与の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金繰入額8,038千円であります。
 2 株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は、月額12,000千円以内であり、株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による監査役報酬限度額は、月額4,000千円以内であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程において定めております。役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内のもと、各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数34銘柄

貸借対照表計上額の合計額745,664千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	246,240	取引先との関係強化
丸紅(株)	119,745	89,905	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	51,675	取引先との関係強化
(株)デイ・シイ	90,000	49,680	安定株主の確保
積水樹脂(株)	30,775	45,516	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	39,644	取引先との関係強化
(株)前田製作所	70,000	27,440	安定株主の確保
J F E ホールディングス(株)	11,229	24,576	取引先との関係強化
(株)スーパー大栄	101,000	16,665	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	16,464	安定株主の確保
大林道路(株)	23,296	15,818	取引先との関係強化
タキロン(株)	28,429	15,692	取引先との関係強化
大石産業(株)	21,000	11,928	安定株主の確保
山九(株)	20,086	11,770	取引先との関係強化
(株)タカショー	22,000	11,044	安定株主の確保
世紀東急工業(株)	87,835	10,698	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	8,250	安定株主の確保
第一生命保険(株)	4,300	7,000	取引先との関係強化
日立化成(株)	3,300	6,435	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	5,797	安定株主の確保
コーアツ工業(株)	21,318	5,073	取引先との関係強化
東京製綱(株)	22,583	3,929	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	2,814	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	2,616	取引先との関係強化
宇部興産(株)	14,000	2,450	取引先との関係強化
日本道路(株)	2,464	1,515	取引先との関係強化
日鉄住金物産(株)	2,200	930	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	253,344	取引先との関係強化
丸紅(株)	122,673	71,617	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	47,916	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	47,190	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	34,595	取引先との関係強化
(株)デイ・シイ	90,000	33,390	安定株主の確保
(株)前田製作所	70,000	24,500	安定株主の確保
J F Eホールディングス(株)	11,640	18,188	取引先との関係強化
(株)マルタイ	42,000	17,556	安定株主の確保
(株)スーパー大栄	101,000	17,170	安定株主の確保
大林道路(株)	24,100	15,737	取引先との関係強化
タキロン(株)	30,178	14,757	取引先との関係強化
大石産業(株)	21,000	12,390	安定株主の確保
山九(株)	20,989	12,110	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	11,088	安定株主の確保
(株)タカショー	22,000	10,956	安定株主の確保
世紀東急工業(株)	18,982	10,022	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	4,300	8,142	取引先との関係強化
コーアツ工業(株)	23,031	5,781	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	5,525	安定株主の確保
日立化成(株)	3,300	5,415	取引先との関係強化
東京製綱(株)	23,780	4,090	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	3,348	取引先との関係強化
宇部興産(株)	14,000	2,912	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	2,640	取引先との関係強化
日本道路(株)	2,744	1,638	取引先との関係強化
日鉄住金物産(株)	2,200	776	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査室、各監査役及び総務企画部と連携を図りながら会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	堺 昌 義	新日本有限責任監査法人
	宮 本 義 三	

(注) 継続年数については、7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士10名 その他7名

取締役会で決議できる株主総会議決事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会で定款を変更し、取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		24,500	
連結子会社				
計	24,500		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,514	2,382,064
受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035	1,788,663
有価証券	20,152	20,160
未成工事支出金	220,114	165,855
商品及び製品	90,885	83,621
仕掛品	9,892	9,538
原材料及び貯蔵品	9,525	10,395
繰延税金資産	56,606	48,883
その他	11,920	23,133
貸倒引当金	3,405	2,010
流動資産合計	4,855,241	4,530,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,243,621	1,257,950
減価償却累計額	606,873	639,354
建物及び構築物（純額）	636,748	618,595
機械、運搬具及び工具器具備品	619,699	621,705
減価償却累計額	537,704	557,384
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	81,995	64,320
土地	1,116,688	1,116,688
リース資産	21,846	3,060
減価償却累計額	16,132	1,428
リース資産（純額）	5,713	1,632
建設仮勘定		3,920
有形固定資産合計	1,841,144	1,805,156
無形固定資産		
リース資産	23,713	
その他	13,215	13,767
無形固定資産合計	36,928	13,767
投資その他の資産		
投資有価証券	798,007	745,664
長期貸付金	2,756	8,038
差入保証金	15,944	14,212
その他	55,690	49,054
貸倒引当金	41,055	32,777
投資その他の資産合計	831,344	784,192
固定資産合計	2,709,417	2,603,116
資産合計	7,564,658	7,133,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,373,036	1,769,695
短期借入金	48,100	27,500
リース債務	27,794	612
未払法人税等	192,840	104,833
未成工事受入金	113,062	54,355
賞与引当金	102,000	98,320
役員賞与引当金	10,860	9,138
株主優待引当金	3,950	4,150
その他	184,505	216,443
流動負債合計	3,056,148	2,285,047
固定負債		
長期借入金	27,500	
リース債務	1,632	1,020
繰延税金負債	120,454	94,177
退職給付に係る負債	296,105	111,929
その他	13,685	5,856
固定負債合計	459,376	212,982
負債合計	3,515,525	2,498,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,655,107	3,226,745
利益剰余金合計	2,655,107	3,226,745
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	3,757,343	4,328,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,865	313,228
退職給付に係る調整累計額	42,074	6,817
その他の包括利益累計額合計	291,790	306,410
純資産合計	4,049,133	4,635,392
負債純資産合計	7,564,658	7,133,423

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,395,210	6,356,321
商品売上高	5,998,515	5,399,065
製品売上高	643,319	629,267
売上高合計	14,037,044	12,384,654
売上原価		
完成工事原価	5,799,121	4,861,431
商品売上原価	5,413,623	4,781,926
製品売上原価	434,820	430,076
売上原価合計	11,647,565	10,073,434
売上総利益		
完成工事総利益	1,596,089	1,494,890
商品売上総利益	584,891	617,139
製品売上総利益	208,498	199,190
売上総利益合計	2,389,478	2,311,220
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	658,501	678,762
法定福利費	128,510	130,914
減価償却費	61,637	64,290
のれん償却額	7,427	
貸倒引当金繰入額	9,189	111
賞与引当金繰入額	92,778	78,979
役員賞与引当金繰入額	10,860	9,138
退職給付費用	11,367	36,637
株主優待引当金繰入額	3,950	4,150
その他	647,699	618,455
販売費及び一般管理費合計	1,613,543	1,621,215
営業利益	775,935	690,004
営業外収益		
受取利息	737	739
受取配当金	11,363	13,562
受取賃貸料	6,295	6,018
受取手数料	7,378	4,852
受取保険金	14,570	
雑収入	14,828	11,909
営業外収益合計	55,174	37,082
営業外費用		
支払利息	3,729	1,361
支払手数料		1,043
雑損失	748	1,042
営業外費用合計	4,478	3,448
経常利益	826,631	723,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,966	
投資有価証券売却益		0
特別利益合計	1,966	0
特別損失		
固定資産除却損	2 656	2 125
投資有価証券売却損	541	5,451
特別損失合計	1,198	5,576
税金等調整前当期純利益	827,399	718,062
法人税、住民税及び事業税	309,280	239,387
法人税等調整額	14,101	6,368
法人税等合計	323,381	245,755
少数株主損益調整前当期純利益	504,018	472,306
当期純利益	504,018	472,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	504,018	472,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,143	20,636
退職給付に係る調整額		35,256
その他の包括利益合計	143,143	14,620
包括利益	647,161	486,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,161	486,926
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,184,209	2,184,209
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,184,209	2,184,209
当期変動額						
剰余金の配当					33,120	33,120
当期純利益					504,018	504,018
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					470,897	470,897
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,655,107	2,655,107

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,009	3,286,445	190,721		190,721	3,477,167
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,009	3,286,445	190,721		190,721	3,477,167
当期変動額						
剰余金の配当		33,120				33,120
当期純利益		504,018				504,018
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			143,143	42,074	101,069	101,069
当期変動額合計		470,897	143,143	42,074	101,069	571,966
当期末残高	10,009	3,757,343	333,865	42,074	291,790	4,049,133

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,655,107	2,655,107
会計方針の変更による累積的影響額					142,533	142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,797,640	2,797,640
当期変動額						
剰余金の配当					43,201	43,201
当期純利益					472,306	472,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					429,105	429,105
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,009	3,757,343	333,865	42,074	291,790	4,049,133
会計方針の変更による累積的影響額		142,533				142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,009	3,899,876	333,865	42,074	291,790	4,191,666
当期変動額						
剰余金の配当		43,201				43,201
当期純利益		472,306				472,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,636	35,256	14,620	14,620
当期変動額合計		429,105	20,636	35,256	14,620	443,725
当期末残高	10,009	4,328,981	313,228	6,817	306,410	4,635,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,399	718,062
減価償却費	83,881	89,846
のれん償却額	7,427	
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,532	9,672
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94,153	6,386
賞与引当金の増減額(は減少)	11,500	3,680
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,949	1,722
株主優待引当金の増減額(は減少)	270	200
固定資産除却損	656	125
受取利息及び受取配当金	12,101	14,302
支払利息	3,729	1,361
有形固定資産売却損益(は益)	1,966	
投資有価証券売却損益(は益)	541	5,451
売上債権の増減額(は増加)	62,363	892,190
未成工事受入金の増減額(は減少)	140,706	58,706
たな卸資産の増減額(は増加)	9,118	61,006
仕入債務の増減額(は減少)	132,564	603,340
その他	164,090	809
小計	1,023,795	1,069,624
利息及び配当金の受取額	12,103	14,307
利息の支払額	3,501	1,266
法人税等の支払額	350,768	324,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,628	757,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,413	24,179
有形固定資産の売却による収入	2,777	
投資有価証券の取得による支出	6,395	6,787
投資有価証券の売却による収入	5,000	8,119
貸付けによる支出	3,000	1,450
貸付金の回収による収入	5,844	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,186	22,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	
長期借入金の返済による支出	116,880	48,100
リース債務の返済による支出	28,992	27,794
配当金の支払額	33,148	43,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,020	119,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,421	616,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,245	1,785,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,785,666	2,402,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

佐賀安全産業 株式会社

株式会社 旭友

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品、原材料

移動平均法による原価法

製品、仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以後5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が142,533千円減少し、利益剰余金が142,533千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物	369,850千円	354,364千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	418,828	343,294
計	1,322,635	1,231,615

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	65,600千円	27,500千円
仕入債務	40,400	15,965
計	106,000	43,465

(連結損益計算書関係)

1 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,966千円	千円

2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
建物及び構築物	千円	16千円
機械、運搬具及び工具器具備品	656	89
無形固定資産その他		19
計	656	125

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	194,857千円	50,468千円
組替調整額		4,909
税効果調整前	194,857	45,558
税効果額	51,713	24,922
その他有価証券評価差額金	143,143	20,636
退職給付に係る調整額		
当期発生額		27,322
組替調整額		7,933
税効果調整前		35,256
税効果額		
退職給付に係る調整額		35,256
その他の包括利益合計	143,143	14,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,762			61,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	15,120	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日
	第1回 優先株式	18,000	9	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,201	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	18,000	9	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,762			61,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	25,201	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日
	第1回 優先株式	18,000	9	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,160	4	平成27年9月30日	平成27年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	18,000	9	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,765,514千円	2,382,064千円
有価証券	20,152	20,160
現金及び現金同等物	1,785,666	2,402,225

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの営業管理規程及び営業債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,765,514	1,765,514	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035	2,674,035	
(3) 有価証券及び投資有価証券	751,723	751,723	
資産計	5,191,273	5,191,273	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,373,036)	(2,373,036)	
(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(75,600)	(75,382)	217
負債計	(2,448,636)	(2,448,419)	217

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,382,064	2,382,064	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,788,663	1,788,663	
(3) 有価証券及び投資有価証券	712,960	712,960	
資産計	4,883,687	4,883,687	
(1) 支払手形・工事未払金等	(1,769,695)	(1,769,695)	
(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(27,500)	(27,397)	102
負債計	(1,797,195)	(1,797,092)	102

(注) 1 負債で計上しているものは、()で表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
非上場株式	66,436	52,865

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,765,514			
受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035			
合計	4,439,550			

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,382,064			
受取手形・完成工事未収入金等	1,788,663			
合計	4,170,727			

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	48,100	27,500				

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	27,500					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	710,040	246,981	463,059
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	21,530	23,094	1,564
合計	731,570	270,075	461,495

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	675,243	259,172	416,070
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	17,556	17,690	134
合計	692,799	276,862	415,936

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,148	0	5,451
合計	8,148	0	5,451

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済に加入しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	750,119千円	798,477千円
会計方針の変更による累積的影響額		142,533
会計方針の変更を反映した期首残高	750,119	655,944
勤務費用	36,262	46,417
利息費用	14,250	4,489
数理計算上の差異の発生額	104,287	20,903
退職給付の支払額	88,833	45,765
その他	17,609	
退職給付債務の期末残高	798,477	640,180

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	469,897千円	502,372千円
期待運用収益	9,215	9,843
数理計算上の差異の発生額	19,328	6,739
事業主からの拠出額	68,954	46,033
退職給付の支払額	65,023	36,737
年金資産の期末残高	502,372	528,251

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年9月30日)	(平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	798,477千円	640,180千円
年金資産	502,372	528,251
	296,105	111,929
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,105	111,929
退職給付に係る負債	296,105	111,929
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,105	111,929

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	36,262千円	46,417千円
利息費用	14,250	4,489
期待運用収益	9,215	9,843
数理計算上の差異の費用処理額	7,035	19,644
過去勤務費用の費用処理額	18,042	12,031
その他	60	110
確定給付制度に係る退職給付費用	16,160	48,565

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
過去勤務費用	千円	12,031千円
数理計算上の差異		47,288
合計		35,256

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識過去勤務費用	12,031千円	千円
未認識数理計算上の差異	54,106	6,817
合計	42,074	6,817

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
債券	17.7%	15.9%
株式	27.0%	28.7%
生命保険会社の一般勘定	51.8%	51.4%
その他	3.5%	4.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
割引率	0.9%	0.4% ~ 0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,854千円	10,240千円
賞与引当金	36,087	32,278
税務上の繰越欠損金	14,736	816
退職給付に係る負債	104,761	36,061
投資有価証券評価損	59,036	53,496
その他	39,857	29,606
繰延税金資産小計	267,335	162,499
評価性引当額	203,553	105,083
繰延税金資産合計	63,782	57,415
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	127,630	102,707
その他		1
繰延税金負債合計	127,630	102,709
繰延税金資産(負債)の純額	63,848	45,293

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	56,606千円	48,883千円
固定負債 - 繰延税金負債	120,454	94,177

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,815,429	1,646,499	575,115	14,037,044		14,037,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高		320		320	320	
計	11,815,429	1,646,819	575,115	14,037,364	320	14,037,044
セグメント利益	1,000,141	119,891	140,254	1,260,287	484,352	775,935
その他の項目						
減価償却費	23,084	3,359	18,118	44,562	39,318	83,881

(注) 1 . セグメント利益の調整額 484,352千円は、報告セグメントに配分していない全社費用484,352千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,122,794	1,699,179	562,680	12,384,654		12,384,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高		374		374	374	
計	10,122,794	1,699,554	562,680	12,385,029	374	12,384,654
セグメント利益	889,628	119,133	121,552	1,130,313	440,309	690,004
その他の項目						
減価償却費	26,013	3,485	17,498	46,996	42,849	89,846

(注) 1 . セグメント利益の調整額 440,309千円は、報告セグメントに配分していない全社費用440,309千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427			7,427			7,427
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	601円38銭	717円70銭
1株当たり当期純利益金額	96円42銭	90円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円02銭	38円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	504,018	472,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	18,000
(うち優先配当金(千円))	(18,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,018	454,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	18,000	18,000
(うち優先配当金(千円))	(18,000)	(18,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	48,100	27,500	2.78	
1年以内に返済予定のリース債務	27,794	612		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,500			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,632	1,020		平成28年10月1日～ 平成30年6月3日
合計	105,026	29,132		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	612	408		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,512,147	9,046,051	10,664,307	12,384,654
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	308,159	968,341	889,927	718,062
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	197,061	639,731	580,346	472,306
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.09	126.92	115.14	90.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	39.09	87.82	11.78	25.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694,357	2,334,599
受取手形	2 760,417	2 608,779
完成工事未収入金	2 885,313	2 331,579
売掛金	2 1,000,533	2 773,573
有価証券	20,152	20,160
未成工事支出金	212,889	163,310
商品	83,242	77,061
製品	6,234	5,573
原材料	5,970	6,509
仕掛品	9,892	9,538
貯蔵品	3,554	3,886
前渡金		10
繰延税金資産	56,188	45,930
前払費用	2,675	3,179
短期貸付金	19,799	586
未収入金	2,352	1,491
その他	2,770	3,397
貸倒引当金	3,000	1,000
流動資産合計	4,763,342	4,388,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,145,769	1 1,158,713
減価償却累計額	527,293	556,453
建物（純額）	618,475	602,259
構築物	97,852	99,236
減価償却累計額	79,580	82,901
構築物（純額）	18,272	16,335
機械及び装置	507,538	513,226
減価償却累計額	452,179	469,692
機械及び装置（純額）	55,359	43,533
車両運搬具	18,796	19,494
減価償却累計額	1,598	7,573
車両運搬具（純額）	17,198	11,920
工具、器具及び備品	66,179	64,756
減価償却累計額	57,018	56,262
工具、器具及び備品（純額）	9,161	8,494
土地	1 1,095,648	1 1,095,648
リース資産	21,846	3,060
減価償却累計額	16,132	1,428
リース資産（純額）	5,713	1,632
建設仮勘定		3,920
有形固定資産合計	1,819,828	1,783,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,775	933
リース資産	23,713	
電話加入権	10,648	10,648
その他	504	415
無形固定資産合計	36,641	11,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1 798,007	1 745,664
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,000	6,000
長期貸付金	1,420	6,380
従業員に対する長期貸付金	366	788
破産更生債権等	17,045	3,927
長期前払費用	1,956	6,761
差入保証金	15,564	13,867
その他	29,759	31,435
貸倒引当金	41,055	32,777
投資その他の資産合計	844,063	797,047
固定資産合計	2,700,533	2,592,789
資産合計	7,463,876	6,980,958
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 951,299	1 796,457
工事未払金	1 599,390	357,811
買掛金	1 809,907	1 582,258
1年内返済予定の長期借入金	1 48,100	1 27,500
リース債務	27,794	612
未払金	80,879	77,659
未払費用	38,301	36,712
未払法人税等	187,971	94,852
未成工事受入金	39,834	43,891
前受金	2,515	16
預り金	6,355	6,713
賞与引当金	101,000	93,000
役員賞与引当金	10,360	8,038
株主優待引当金	3,950	4,150
設備関係支払手形	4,669	5,007
その他	48,693	67,248
流動負債合計	2,961,022	2,201,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 27,500	
リース債務	1,632	1,020
繰延税金負債	120,457	94,180
退職給付引当金	244,480	95,755
その他	13,650	5,811
固定負債合計	407,720	196,767
負債合計	3,368,742	2,398,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,659,033	3,166,797
利益剰余金合計	2,659,033	3,166,797
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	3,761,269	4,269,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,865	313,228
評価・換算差額等合計	333,865	313,228
純資産合計	4,095,134	4,582,261
負債純資産合計	7,463,876	6,980,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,994,339	5,865,959
商品売上高	6,133,677	5,483,403
製品売上高	648,628	633,949
売上高合計	13,776,645	11,983,311
売上原価		
完成工事原価	5,601,736	4,618,330
商品売上原価	5,417,317	4,778,769
製品売上原価	434,820	430,076
売上原価合計	11,453,874	9,827,176
売上総利益		
完成工事総利益	1,392,603	1,247,628
商品売上総利益	716,360	704,634
製品売上総利益	213,807	203,872
売上総利益合計	2,322,770	2,156,135
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	46,144	46,029
役員報酬	89,860	102,300
従業員給料手当	636,824	654,849
法定福利費	121,704	124,610
福利厚生費	33,381	21,149
交際費	16,166	16,621
旅費及び交通費	35,119	31,420
通信費	36,798	34,431
事務用消耗品費	43,083	40,318
車両費	41,799	36,755
水道光熱費	14,834	14,420
地代家賃	12,624	12,957
支払リース料	47,816	48,809
減価償却費	61,529	64,082
租税公課	29,582	27,976
諸会費	12,082	11,841
貸倒引当金繰入額	9,163	506
役員賞与引当金繰入額	10,360	8,038
賞与引当金繰入額	91,778	73,659
退職給付費用	10,434	36,105
株主優待引当金繰入額	3,950	4,150
雑費	152,766	134,323
販売費及び一般管理費合計	1,539,479	1,544,346
営業利益	783,290	611,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 1,101	1 540
有価証券利息	10	391
受取配当金	11,361	13,560
受取賃貸料	1 5,853	1 5,571
受取手数料	1 12,065	1 9,537
受取保険金	14,570	
雑収入	1 12,672	1 10,548
営業外収益合計	57,635	40,150
営業外費用		
支払利息	3,603	1,361
支払手数料		1,030
雑損失	274	236
営業外費用合計	3,877	2,628
経常利益	837,048	649,310
特別利益		
固定資産売却益	2 1,966	
投資有価証券売却益		0
特別利益合計	1,966	0
特別損失		
固定資産除却損	3 656	3 16
投資有価証券売却損	541	5,451
特別損失合計	1,198	5,467
税引前当期純利益	837,816	643,843
法人税、住民税及び事業税	302,569	226,507
法人税等調整額	14,117	8,903
法人税等合計	316,687	235,411
当期純利益	521,129	408,431

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,434,120	43.4	2,249,474	48.7
労務費	2	54,367	1.0	39,851	0.9
外注費		2,712,254	48.4	2,018,265	43.7
経費	3	400,993	7.2	310,738	6.7
(うち人件費)		(114,442)	(2.0)	(113,984)	(2.4)
合計		5,601,736	100.0	4,618,330	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。
2 工事に係る人件費のうち、直接作業に従事した人件費相当額を労務費としております。
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
機械賃借料	87,817千円	機械賃借料	56,888千円
車両費	22,022	車両費	20,535
地代家賃	8,785	地代家賃	4,891

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		68,260	83,242		
当期商品仕入高		5,681,589	4,944,375		
計		5,749,849	5,027,617		
他勘定への振替高		249,290	171,787		
商品期末たな卸高		83,242	77,061		
商品売上原価		5,417,317	4,778,769		

- (注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	248,453千円	未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	171,213 千円
販売費及び一般 管理費への振替高	837	販売費及び一般 管理費への振替高	573

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		6,071	6,234
当期製品製造原価		449,877	437,230
計		455,948	443,465
他勘定への振替高		14,893	7,814
製品期末たな卸高		6,234	5,573
製品売上原価		434,820	430,076

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金 への振替高	12,824千円	未成工事支出金 への振替高 7,053千円
その他	2,068	その他 761

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,171,024	2,171,024
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,171,024	2,171,024
当期変動額						
剰余金の配当					33,120	33,120
当期純利益					521,129	521,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					488,008	488,008
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,659,033	2,659,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,009	3,273,260	190,721	190,721	3,463,982
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,009	3,273,260	190,721	190,721	3,463,982
当期変動額					
剰余金の配当		33,120			33,120
当期純利益		521,129			521,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			143,143	143,143	143,143
当期変動額合計		488,008	143,143	143,143	631,152
当期末残高	10,009	3,761,269	333,865	333,865	4,095,134

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,659,033	2,659,033
会計方針の変更による累積的影響額					142,533	142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,801,566	2,801,566
当期変動額						
剰余金の配当					43,201	43,201
当期純利益					408,431	408,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					365,230	365,230
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,009	3,761,269	333,865	333,865	4,095,134
会計方針の変更による累積的影響額		142,533			142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,009	3,903,802	333,865	333,865	4,237,667
当期変動額					
剰余金の配当		43,201			43,201
当期純利益		408,431			408,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,636	20,636	20,636
当期変動額合計		365,230	20,636	20,636	344,594
当期末残高	10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が142,533千円減少し、繰越利益剰余金が142,533千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	369,850千円	354,364千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	418,828	343,294
計	1,322,635	1,231,615

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	65,600千円	27,500千円
仕入債務	40,400	15,965
計	106,000	43,465

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
受取手形	34,983千円	68,504千円
完成工事未収入金	19,490	12,061
売掛金	26,441	23,446

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
受取利息	440千円	257千円
受取賃貸料	556	600
受取手数料	4,800	4,800
雑収入	792	792

2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
車両運搬具	1,966千円	千円

3 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年10月1日	(自	平成26年10月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
建物		千円		16千円
機械及び装置		625		0
工具、器具及び備品		31		0
計		656		16

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,854千円	10,240千円
賞与引当金	35,733	30,531
退職給付引当金	86,497	30,875
投資有価証券評価損	59,036	53,496
その他	38,785	27,716
繰延税金資産小計	232,907	152,860
評価性引当額	169,545	98,401
繰延税金資産合計	63,361	54,459
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	127,630	102,707
その他		1
繰延税金負債合計	127,630	102,709
繰延税金資産(負債)の純額	64,268	48,250

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	56,188千円	45,930千円
固定負債 - 繰延税金負債	120,457	94,180

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ケー・エフ・シー	96,000	253,344
丸紅(株)	122,673	71,617
積水樹脂(株)	30,775	47,916
(株)重松製作所	65,000	47,190
福岡建設コンサルタント(株)	85,000	47,104
昭和鉄工(株)	187,000	34,595
(株)デイ・シイ	90,000	33,390
(株)前田製作所	70,000	24,500
J F E ホールディングス(株)	11,640	18,188
(株)マルタイ	42,000	17,556
(株)スーパー大栄	101,000	17,170
大林道路(株)	24,100	15,737
タキロン(株)	30,178	14,757
大石産業(株)	21,000	12,390
山九(株)	20,989	12,110
四国化成工業(株)	11,000	11,088
(株)タカショー	22,000	10,956
世紀東急工業(株)	18,982	10,022
第一生命保険(株)	4,300	8,142
コーアツ工業(株)	23,031	5,781
エムケー精工(株)	17,000	5,525
日立化成(株)	3,300	5,415
その他12銘柄	91,049	21,167
計	1,188,021	745,664

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
新光MMF (マネー・マネジメント・ファンド)	10,151,565	10,151
野村FFF (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	10,009,180	10,009
計	20,160,745	20,160

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,145,769	13,282	338	1,158,713	556,453	29,481	602,259
構築物	97,852	1,384		99,236	82,901	3,321	16,335
機械及び装置	507,538	6,047	360	513,226	469,692	17,873	43,533
車両運搬具	18,796	697		19,494	7,573	5,974	11,920
工具、器具及び備品	66,179	3,258	4,681	64,756	56,262	3,925	8,494
土地	1,095,648			1,095,648			1,095,648
リース資産	21,846		18,786	3,060	1,428	4,081	1,632
建設仮勘定		28,589	24,669	3,920			3,920
有形固定資産計	2,953,631	53,259	48,835	2,958,055	1,174,311	64,656	1,783,744
無形固定資産							
ソフトウェア	7,858			7,858	6,924	842	933
リース資産	118,566		118,566			23,713	
電話加入権	10,648			10,648			10,648
その他	889			889	473	88	415
無形固定資産計	137,961		118,566	19,395	7,398	24,644	11,997
長期前払費用	2,402	6,136	1,597	6,942	180	39	6,761
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 硫黄工場屋根改修工事 10,400千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産 基幹システム リース期間満了 118,566千円
リース資産

3 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

完成工事原価及び
未成工事支出金への配賦額 7,759千円
製造原価 17,498
販売費及び一般管理費 64,082
計 89,340

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,055	7,300	9,770	7,806	33,777
賞与引当金	101,000	93,000	101,000		93,000
役員賞与引当金	10,360	8,038	10,360		8,038
株主優待引当金	3,950	4,150	3,950		4,150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額3,000千円及び債権回収による戻入額4,806千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。(URL: http://www.kanryu.co.jp) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主の皆様に対し、3,000円の「全国共通図書カード」を贈呈いたします。 なお、株式の保有期間が継続して3年以上の株主様には、上記に換えて5,000円の全国共通図書カードを贈呈させていただきます。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第77期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月19日 福岡財務支局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月19日 福岡財務支局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第78期 第1四半期 第78期 第2四半期 第78期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年2月13日 福岡財務支局長に提出。 平成27年5月14日 福岡財務支局長に提出。 平成27年8月7日 福岡財務支局長に提出。
(4) 臨時報告書(注)			平成26年12月22日 福岡財務支局長に提出。

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌 義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 義 三 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。